

議員名	関係条文	意見	回答
米本議員	<p>(安全管理措置) 第9条 議会は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。</p>	<p>第9条第1項関係 第9条の冒頭の、全国議長会条例（例）の「議長は」を、条例（素案）では「議会は」に変更されているが、「議長は」のまま良いのではないか。</p>	<p>「保有個人情報の安全管理のため必要かつ適切な処置」を講じる主体としては、機関としての「議会」が行うべきものと考え「議会」に変更した。</p>
米本議員	<p>(個人情報取扱事務の届出等) 第17条の2 議会は、個人情報を取り扱う事務（以下この条において「個人情報取扱事務」という。）を開始しようとするときは、あらかじめ、次に掲げる事項を議長に届け出なければならない。</p>	<p>第17条の2関係 第17条の2の規定は、現行条例の規定を引き続き採用されたということだが、議会の代表は議長であるため、この表現では、議長が議長に届出ることとならないか。</p>	<p>議会の代表は議長であるが、ここでは「機関としての議会」が議長に届出ることを規定しています。</p>
森岡議員	その他	<p>情報の管理（保有）方法について 電算処理ファイルにするのかマニュアルファイルにするのか、また、双方重複ファイルにするのかという点の規定はないのか。</p>	<p>特に規定はしませんが、現行のファイルも双方のファイルが存在するため引き続き継続します。</p>
森岡議員	その他	<p>管理（保有）期間について 個人情報保護法には、保有期間の規定はないが、議員という特殊な役職であることと任期満了後（辞職後）の対応について規定しておく必要があるのではないか。 例) 任期満了後（辞職後）5年間は保有するがそれ以後は破棄する。</p>	<p>本条例における議会の個人情報の対象は当組合の議会担当の職員が取得し、保有する個人情報で、各議員が職務上作成し、又は取得した個人情報は対象外となります。 なお、保存期間については、組合文書取扱規程の規定によりります。</p>

森岡議員	その他	<p>条例施行規程について 情報の管理（保有）方法や管理（保有）期間の ような細かい点は、条例施行規程等に規定してお く必要があるのではないか。</p>	<p>全国議長会の個人情報の保護に関 する条例施行規程（例）などを参考に 別途作成します。</p>
------	-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

R5.1.30 資料（修正前）	R5.2.9 資料（修正後）	修正点、理由等
<p>（開示の実施）</p> <p>第28条 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書、図画又は写真に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、フィルムに記録されているときは視聴又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報化の進展状況等を勘案して議長が定める方法により行うものとする。</p> <p>2 議長は、前項の規定により閲覧又は視聴の方法により保有個人情報を開示する場合において、当該保有個人情報に開示しない部分があるとき、当該保有個人情報の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他合理的な理由があるときは、当該保有個人情報の写しにより、これを行うことができる。</p> <p>3 議長は、第1項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを一般の閲覧に供しなればならない。</p>	<p>（開示の実施）</p> <p>第28条 保有個人情報の開示は、別表第1の左欄に掲げる保有個人情報が記録されている公文書の種別に応じ、同表の右欄に定める方法（議会が保有する機器又は電子計算システム（電子計算機等により、定められた一連の処理手順に従って自動的にデータを処理するシステムをいう。）により実施することができする方法に限る。）により行うものとする。</p> <p>2 議長は、前項の規定により閲覧、聴取又は視聴の方法により保有個人情報を開示する場合において、当該保有個人情報に開示しない部分があるとき、当該保有個人情報の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他合理的な理由があるときは、当該保有個人情報の写しにより、これを行うことができる。</p> <p>3 保有個人情報の開示を写しの交付の方法により行う場合における当該交付する部数は、当該開示請求1件につき1部とする。</p>	<p>【第28条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有個人情報の開示方法について、住民サービスの向上の観点から、紙文書の写しを交付する場合、コピー機によりコピーしたものを交付する方法に加え、紙文書をスキャナで読み取り電磁的記録に変換（PDF化）し光ディスク（CD-R又はDVD-R）に保存したものを交付する方法を新たに採用することとし、また、電磁的記録の開示方法について、用紙に出力したのや光ディスクに複写したものの交付ができることとした。なお、執行機関側が定める条例も同様の取扱いとする予定である。

<p>(手数料等)</p> <p>第30条 保有個人情報の開示に係る手数料は、無料とする。</p> <p>2 開示請求者が保有個人情報の写しの交付又は送付を求めた場合における当該保有個人情報の写しの作成及び送付に要する費用は、開示請求者の負担とする。</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、議長は、開示請求者が保有特定個人情報の写しの交付又は送付を求めた場合において、当該開示請求者について経済的困難その他特別な理由があると認めるときは、当該保有特定個人情報の写しの作成又は送付に要する費用を減額し、又は免除することができる。</p>	<p>(手数料等)</p> <p>第30条 第28条第1項の規定により閲覧、聴取又は視聴の方法により行う保有個人情報の開示に係る手数料は、無料とする。</p> <p>2 第28条第1項の規定により写しの交付の方法により保有個人情報の開示を行う場合には、別表第2の左欄に掲げる保有個人情報記録されている公文書の種別及び同表の中欄に掲げる写しの交付の方法の区分に応じ、同表の右欄に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>3 開示請求者が保有個人情報の写しの送付を求めた場合における当該保有個人情報の写しの送付に要する費用は、開示請求者の負担とする。</p> <p>4 前2項の規定にかかわらず、議長は、開示請求者が保有特定個人情報の写しの交付又は送付を求めた場合において、当該開示請求者について経済的困難その他特別な理由があると認めるときは、当該保有特定個人情報の写しの交付に係る第2項の手数料又は前項の費用を減額し、又は免除することができる。</p> <p>5 第2項の手数料及び第3項の費用(次項において「手数料等」という。)は、保有個人情報の開示を受ける前に納付しなければならない。</p> <p>6 既に納付した手数料等は、還付しない。ただし、議長がやむを得ない事情があると認める場合は、この限りでない。</p>	<p>【第30条関係】</p> <p>・保有個人情報の開示に係る手数料等について、手数料を無料とし実費を徴収し、条例施行規程に金額を定めようとしていた取扱いを、手数料として徴収し、手数料の額を条例に明記することとした。なお、執行機関側が定める条例と同様の取扱いとする予定である。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護法施行条例(令和5年鳥取県西部広域行政管理組合条例第●号)附則第2条の規定による鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護条例(平成13年鳥取県西部広域行政管理組合条例第2号。以下「旧条例」という。)第6条第1項の規定により議会が管理者に対して届け出ている個人情報を取り扱う事務に関する事項(以下「旧条例議会届出事項」という。)のうち、第17条の2第1項各号に掲げる事項については、同項の規定により議長に対し届出がされたものとみなし、当該議長に相当する旧条例議会届出事項のうち、旧条例第6条第4項の規定により一般の閲覧に供されているものは、第17条の2第4項の規定により一般の閲覧に供されているものとみなす。</p>	<p>【附則関係】 経過措置の規定を追加した。</p>
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第4項及び第5項の規定は、公布の日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護法施行条例(令和5年鳥取県西部広域行政管理組合条例第●号)附則第2条の規定による廃止前の鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護条例(平成13年鳥取県西部広域行政管理組合条例第2号。以下「旧条例」という。)第6条第1項の規定により議会が管理者に対して届け出ている個人情報を取り扱う事務に関する事項(以下この項において「旧条例議会届出事項」という。)のうち、第17条の2第1項各号に掲げる事項に相当する事項については、同項の規定により議長に対し届出がされたものとみなし、当該議長に相当する旧条例議会届出事項のうち、旧条例第6条第4項の規定により一般の閲覧に供されているものは、第17条の2第4項の規定により一般の閲覧に供されているものとみなす。</p> <p>3 前項の規定により議長に対して届出がされているものとみなされる第17条の2第1項各号に掲げる事項に相当する事項について、この条例の施行の日(以下この項及び次項において「施行日」という。)前に旧条例第6条第4項の規定による閲覧が行われていない場合には、施行日以後速やかに、第17条の2第4項の規定により、当該議長に対して届出がされているものとみなされる同条第1項各号に掲げる事項に相当する事項を一般の閲覧に供するものとする。</p>	<p>1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護法施行条例(令和5年鳥取県西部広域行政管理組合条例第●号)附則第2条の規定による廃止前の鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護条例(平成13年鳥取県西部広域行政管理組合条例第2号。以下「旧条例」という。)第6条第1項の規定により議会が管理者に対して届け出ている個人情報を取り扱う事務に関する事項(以下「旧条例議会届出事項」という。)のうち、第17条の2第1項各号に掲げる事項については、同項の規定により議長に対し届出がされたものとみなし、当該議長に相当する旧条例議会届出事項のうち、旧条例第6条第4項の規定により一般の閲覧に供されているものは、第17条の2第4項の規定により一般の閲覧に供されているものとみなす。</p>

	<p>4 施行日以後に開始する個人情報取扱事務（第17条の2第1項に規定する個人情報取扱事務をいう。）については、施行日前においても、同項の規定の例により、議長に届け出ることができる。</p> <p>5 前項の規定による届出があった場合には、議長は、第17条の2第4項の規定の例により、当該届出があった事項を一般の閲覧に供しなければならぬ。</p>													
	<p>別表第1（第28条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="608 896 699 1294">保有個人情報記録されている公文書の種別</th> <th data-bbox="608 560 699 896">開示の方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="699 896 790 1294">1 文書、図画又は写真</td> <td data-bbox="699 560 790 896"> 閲覧 写しの交付 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="790 896 967 1294">2 フィルム</td> <td data-bbox="790 560 967 896"> 専用機器により映写した もの又は用紙に印刷した ものの閲覧 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 896 1099 1294">3 電磁的記録のうち、録音テープに記録されているもの又は音声ファイル</td> <td data-bbox="967 560 1099 896"> 写しの交付 専用機器により再生した ものの聴取 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1099 896 1232 1294">4 電磁的記録のうち、ビデオテープに記録されているもの又は動画ファイル</td> <td data-bbox="1099 560 1232 896"> 専用機器により再生した ものの視聴 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1232 896 1412 1294">5 電磁的記録（3の項又は4の項に該当するものを除く。）</td> <td data-bbox="1232 560 1412 896"> ディスプレイその他の出力機器により出力したものの閲覧 写しの交付 </td> </tr> </tbody> </table>	保有個人情報記録されている公文書の種別	開示の方法	1 文書、図画又は写真	閲覧 写しの交付	2 フィルム	専用機器により映写した もの又は用紙に印刷した ものの閲覧	3 電磁的記録のうち、録音テープに記録されているもの又は音声ファイル	写しの交付 専用機器により再生した ものの聴取	4 電磁的記録のうち、ビデオテープに記録されているもの又は動画ファイル	専用機器により再生した ものの視聴	5 電磁的記録（3の項又は4の項に該当するものを除く。）	ディスプレイその他の出力機器により出力したものの閲覧 写しの交付	
保有個人情報記録されている公文書の種別	開示の方法													
1 文書、図画又は写真	閲覧 写しの交付													
2 フィルム	専用機器により映写した もの又は用紙に印刷した ものの閲覧													
3 電磁的記録のうち、録音テープに記録されているもの又は音声ファイル	写しの交付 専用機器により再生した ものの聴取													
4 電磁的記録のうち、ビデオテープに記録されているもの又は動画ファイル	専用機器により再生した ものの視聴													
5 電磁的記録（3の項又は4の項に該当するものを除く。）	ディスプレイその他の出力機器により出力したものの閲覧 写しの交付													

別表第2 (第30条関係)

保有個人情報 が記録されて いる公文書の 種別	写しの交付の方 法	手数料の額
1 文書、図画 又は写真	(1) 複写機によ り用紙に複写し たものの交付 (2) に掲げる方法に 該当するものを 除く。)	用紙1枚につき 10円
	(2) 複写機によ り用紙にカラー で複写したもの の交付	用紙1枚につき 20円
	(3) スキャナに より読み取って できた電磁的記 録を光ディスク (日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合す る直径120ミ リの光ディス クの再生装置 で再生すること ができる。) 1 枚につき100 円に当該文書、 図画又は写真 1枚ごとに10 円を加えた額	光ディスク(日本 産業規格 X 0606 及び X 6281 に適 合する直径 120 ミリメートルの 光ディスクの再 生装置で再生す ることができる ものに限る。) 1 枚につき 100 円 に当該文書、図画 又は写真 1 枚ご とに 10 円を加え た額

		<p>(4) スキャナにより読み取った電磁的記録を光ディスク（日本産業規格 X6241 に適合する直径120ミリの光ディスクの再生装置で再生することができるものに限り。）に複写したものの交付</p>	<p>光ディスク（日本産業規格 X6241 に適合する直径120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することができるものに限り。）1枚につき120 円に当該文書、図画又は写真1枚ごとに10円を加えた額</p>	
<p>2 フィルム</p>	<p>(1) 用紙に印刷したものの交付 (2)に掲げる方法に該当するものを除く。</p>	<p>(1) 用紙に印刷したもの (2) 用紙にカラーで印刷したものの交付</p>	<p>用紙1枚につき10円 用紙1枚につき20円</p>	
<p>3 電磁的記録（録音テープに記録されているもの若しくは音声ファイル又はビデオテープに記録されている</p>	<p>(1) 用紙に出力したもの (2)に掲げる方法に該当するものを除く。</p> <p>(2) 用紙にカラーで出力したものの交付</p>	<p>(1) 用紙に出力したもの (2)に掲げる方法に該当するものを除く。</p> <p>(2) 用紙にカラーで出力したものの交付</p>	<p>用紙1枚につき10円 用紙1枚につき20円</p>	

	<p>もの若しくは動画ファイルを除く。</p>	<p>(3) 光ディスク（日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリの光ディスクの再生装置で再生できるものに複写したもの）の交付</p>	<p>光ディスク（日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリの光ディスクの再生装置で再生できるものに限り、1 枚につき 100 円に当該電磁的記録 1 ファイルごとに 130 円を加えた額</p>
	<p>(4) 光ディスク（日本産業規格 X 6241 に適合する直径 120 ミリの光ディスクの再生装置で再生できるものに複写したもの）の交付</p>	<p>光ディスク（日本産業規格 X 6241 に適合する直径 120 ミリの光ディスクの再生装置で再生できるものに限り、1 枚につき 120 円に当該電磁的記録 1 ファイルごとに 130 円を加えた額</p>	

備考

- 1 用紙に複写し、印刷し又は出力したものを交付する場合において、用紙の両面に複写され、印刷され又は出力されたものについては、片面を1枚として算定する。
- 2 用紙に複写し、印刷し又は出力したものを交付する場合において、日本産業規格A列3番を超える規格の用紙を用いたものについては、当該用紙を日本産業規格A列3番の大きさに分割して換算した枚数として算定する。

個人情報保護に関する条例 比較表

R5.2.9 議会運営委員会 資料 1-3

鳥取県西部広域行政管理組合 条例 (案)	全国市議会議長会条例 (例)	
<p>鳥取県西部広域行政管理組合の個人情報保護に関する条例 (素案)</p>	<p>〇〇市議会の個人情報の保護に関する条例 (例)</p>	<p>変更点、理由等</p>
<p>目次</p> <p>第1章 総則 (第1条-第3条)</p> <p>第2章 個人情報等の取扱い (第4条-第16条)</p> <p>第3章 個人情報の管理 (第17条・第17条の2)</p> <p>第4章 開示、訂正及び利用停止</p> <p>第1節 開示 (第18条-第30条)</p> <p>第2節 訂正 (第31条-第37条)</p> <p>第3節 利用停止 (第38条-第43条)</p> <p>第4節 審査請求 (第44条-第46条)</p> <p>第5章 雑則 (第47条-第52条)</p> <p>第6章 罰則 (第53条-第57条)</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、<u>個人の尊厳の確保と基本的人権の尊重のために個人情報保護が重要であることに鑑み、鳥取県西部広域行政管理組合 (以下「議会」という。)</u>における個人情報の取扱いに係る基本原則を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、個人情報の管理の適正を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。</p>	<p>目次</p> <p>第1章 総則 (第1条-第3条)</p> <p>第2章 個人情報等の取扱い (第4条-第16条)</p> <p>第3章 個人情報ファイル (第17条)</p> <p>第4章 開示、訂正及び利用停止</p> <p>第1節 開示 (第18条-第30条)</p> <p>第2節 訂正 (第31条-第37条)</p> <p>第3節 利用停止 (第38条-第43条)</p> <p>第4節 審査請求 (第44条-第46条)</p> <p>第5章 雑則 (第47条-第52条)</p> <p>第6章 罰則 (第53条-第57条)</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、<u>〇〇市議会 (以下「議会」という。)</u>における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を定める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。</p>	<p>【目次関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3章で、第17条 (個人情報ファイル) 第17条の2 (個人情報取扱事務の届出等) を規定するため、第3章の表記を変更した。 <p>【第1条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護条例の目的規定の内容を可能な限り引用した。
<p>第1条 この条例は、<u>個人の尊厳の確保と基本的人権の尊重のために個人情報保護が重要であることに鑑み、鳥取県西部広域行政管理組合 (以下「議会」という。)</u>における個人情報の取扱いに係る基本原則を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、個人情報の管理の適正を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。</p>	<p>〇〇市議会 (以下「議会」という。)</p> <p>〇〇市議会の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を定める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。</p>	

<p>(1) 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式をいう。次項第2号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができるものにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）</p> <p>(2) 個人識別符号が含まれるもの</p> <p>2 この条例において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、議長が定めるものをいう。</p> <p>(1) 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの</p> <p>(2) 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの</p> <p>3 この条例において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被</p>	<p>(1) 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式をいう。次項第2号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができるものにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）</p> <p>(2) 個人識別符号が含まれるもの</p> <p>2 この条例において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、議長が定めるものをいう。</p> <p>(1) 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの</p> <p>(2) 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの</p> <p>3 この条例において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被</p>

った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして議長が定める記述等が含まれる個人情報という。

4 この条例において「保有個人情報」とは、議会担当の職員（第12条第4項、第17条の2第5項及び第20条第2号ウを除き、以下「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、鳥取県西部広域行政管理局（平成13年鳥取県西部広域行政管理局令第1号）第2条第2号に規定する公文書（以下「公文書」という。）に記録されているものに限る。

5 この条例において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

(1) 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

(2) 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

6 この条例において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

7 この条例において「仮名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいう。

った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして議長が定める記述等が含まれる個人情報という。

4 この条例において「保有個人情報」とは、議会の事務局の職員（以下この章から第3章まで及び第6章において「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、〇〇情報公開条例（〇〇年〇〇条第〇号）、以下「情報公開条例」という。）第〇〇条〇〇項に規定する行政文書（以下「行政文書」という。）に記録されているものに限る。

5 この条例において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

(1) 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

(2) 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

6 この条例において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

7 この条例において「仮名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいう。

【第2条第4項関係】

- ・本組合には議会事務局がなく「議会担当」を置いているため「議会の事務局」を「議会担当」に変更し、特定の条項を除き以下「職員」と規定した。
- ・「鳥取県西部広域行政管理局情報公開条例」の題名は、第2条第4項で最初に規定した後、第20条に規定するものため、題名の省略は行わない。
- ・本組合情報公開条例第2条第2号に「公文書」と規定しているため、それに合わせ「行政文書」を「公文書」に変更した。

【第2条第5項関係】

- ・「その他の」の前の読点を削除した。

※「新訂 ワークブック法制職務法 制職務研究会 編」（平成19年12月10日初版発行）株式会社ぎょうせい P653より

<p>(1) 第1項第1号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>(2) 第1項第2号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>8 この条例において「匿名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものという。</p> <p>(1) 第1項第1号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>(2) 第1項第2号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>9 この条例において「個人関連情報」とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11 この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が</p>	<p>(1) 第1項第1号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>(2) 第1項第2号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>8 この条例において「匿名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものという。</p> <p>(1) 第1項第1号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>(2) 第1項第2号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>9 この条例において「個人関連情報」とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11 この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が</p>
<p>(1) 第1項第1号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>(2) 第1項第2号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>9 この条例において「個人関連情報」とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11 この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が</p>	<p>(1) 第1項第1号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>(2) 第1項第2号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</p> <p>9 この条例において「個人関連情報」とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11 この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が</p>

<p>職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。</p> <p>1 2 この条例において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）別表第1に掲げる法人をいう。</p> <p>1 3 この条例において「地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。</p> <p>（議会の責務）</p> <p>第3条 議会は、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>第2章 個人情報等の取扱い （個人情報の保有の制限等）</p> <p>第4条 議会は、個人情報を保有するに当たっては、法令（条例を含む。第12条第2項第2号及び第3号並びに第4章において同じ。）の規定によりその権限に属する事務を遂行する限り特定しなければならぬ。</p> <p>2 議会は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。</p> <p>3 議会は、利用目的を変更する場合には、<u>当該変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行つてはならない。</u></p> <p>（利用目的の明示）</p> <p>第5条 議会は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に</p>	<p>職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、行政文書に記録されているものに限る。</p> <p>12 この条例において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）別表第1に掲げる法人をいう。</p> <p>13 この条例において「地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。</p> <p>（議会の責務）</p> <p>第3条 議会は、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>第2章 個人情報等の取扱い （個人情報の保有の制限等）</p> <p>第4条 議会は、個人情報を保有するに当たっては、法令（条例を含む。第12条第2項第2号及び第3号並びに第4章において同じ。）の規定によりその権限に属する事務を遂行する<u>ため</u>に必要な範囲に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならぬ。</p> <p>2 議会は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。</p> <p>3 議会は、利用目的を変更する場合には、<u>変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行つてはならない。</u></p> <p>（利用目的の明示）</p> <p>第5条 議会は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に</p>	<p>【第2条第11項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【第2条第4項関係】と同じ <p>【第2条第12項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個人情報の保護に関する法律」の題名は、第2条第12項で最初に規定した後、第12条第2項第3号、第15条第3項及び第16条第1項に規定するのみのため、題名の省略は行わない。 <p>【第4条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現方法を、「ため」から、文章として自然な感じがする「ために」に変更した。 <p>【第4条第3項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「変更前」の「変更」が、その直前の「利用目的を変更する場合」における「変更」と同一であることを示すため、「当該」を付した。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>記録された当該本人の個人情報取得するときは、次に掲げる場合を除き、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。</p> <p>(1) 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。</p> <p>(2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。</p> <p>(3) 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> <p>(4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。</p> <p>(不適正な利用の禁止)</p> <p>第6条 議会は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。</p> <p>(適正な取得)</p> <p>第7条 議会は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。</p> <p>(正確性の確保)</p> <p>第8条 議会は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。</p> <p>(安全管理措置)</p> <p>第9条 議会は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。</p>	<p>記録された当該本人の個人情報取得するときは、次に掲げる場合を除き、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。</p> <p>(1) 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。</p> <p>(2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。</p> <p>(3) 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> <p>(4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。</p> <p>(不適正な利用の禁止)</p> <p>第6条 議会は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。</p> <p>(適正な取得)</p> <p>第7条 議会は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。</p> <p>(正確性の確保)</p> <p>第8条 議会は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。</p> <p>(安全管理措置)</p> <p>第9条 議会は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。</p>	<p>【第9条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な処置」を講じる主体としては、機関としての「議会」が行うべきものと考え「議会」に変更した。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>2 前項の規定は、議会に係る個人情報の取扱いの委託（2）以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が<u>当該委託</u>を受けた業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。</p> <p>（従事者の義務）</p> <p>第10条 個人情報の取扱いに従事する職員若しくは職員であった者、前条第2項の業務に従事している者若しくは従事している者又は議会において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。以下この条及び第53条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。</p> <p>（漏えい等の通知）</p> <p>第11条 議長は、保有個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の保有個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれが大いものとしてその定められるが生じたときは、本人に対し、その定めるところにより、当該事態が生じた旨を通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。</p> <p>(1) 本人への通知が困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要に代わって、本人の権利利益を保護する措置をとるとき。</p> <p>(2) 当該保有個人情報に第20条各号に掲げる情報又は鳥取県西部広域行政管理局情報公開条例第7条各号に掲げる情報のいずれかが含まれるとき。</p>	<p>【第9条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱いの委託を受けた者が行う業務は、その委託を受けた業務と同一のものであることを示すため、「当該」を付した。また、「受託した」と簡潔な表現にせず、その直前の「委託を受けた」という表現をそのまま使用した。 <p>【第10条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護に関する法律第69条、第70条等に「目的のために」とする表現があり、全国議長の本条例（例）第12条においても「目的のために」と表現されているため、同じ表現を使用した。 <p>【第11条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第20条各号に掲げる情報は「不開示情報」に該当するものだが、本組合情報公開条例第7条各号に掲げる情報も「不開示情報」としていることから、第20条に掲げる情報と同様に、本組合情報公開条例第7条各号に掲げる情報が含まれている保有個人情報の漏洩等があった場合にも、本人に対し、その漏洩等が生じた旨の通知は行わないこととした。
<p>2 前項の規定は、議会に係る個人情報の取扱いの委託（2）以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が<u>受託した</u>業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。</p> <p>（従事者の義務）</p> <p>第10条 個人情報の取扱いに従事する職員若しくは職員であった者、前条第2項の業務に従事している者若しくは従事している者又は議会において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。以下この条及び第53条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。</p> <p>（漏えい等の通知）</p> <p>第11条 議長は、保有個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の保有個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれが大いものとしてその定められるが生じたときは、本人に対し、その定めるところにより、当該事態が生じた旨を通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。</p> <p>(1) 本人への通知が困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要に代わって、本人の権利利益を保護する措置をとるとき。</p> <p>(2) 当該保有個人情報に第20条各号に掲げる情報</p>	<p>【第9条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱いの委託を受けた者が行う業務は、その委託を受けた業務と同一のものであることを示すため、「当該」を付した。また、「受託した」と簡潔な表現にせず、その直前の「委託を受けた」という表現をそのまま使用した。 <p>【第10条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護に関する法律第69条、第70条等に「目的のために」とする表現があり、全国議長の本条例（例）第12条においても「目的のために」と表現されているため、同じ表現を使用した。 <p>【第11条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第20条各号に掲げる情報は「不開示情報」に該当するものだが、本組合情報公開条例第7条各号に掲げる情報も「不開示情報」としていることから、第20条に掲げる情報と同様に、本組合情報公開条例第7条各号に掲げる情報が含まれている保有個人情報の漏洩等があった場合にも、本人に対し、その漏洩等が生じた旨の通知は行わないこととした。
<p>のいずれかが含まれるとき。</p>	<p>のいずれかが含まれるとき。</p>

<p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 議会は、法令に基づき場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、又は提供してはならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、又は提供することができ。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。</p> <p>(2) 議会が法令の規定によりその権限に属する事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であつて、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。</p> <p>(3) <u>市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会（人事委員会）、農業委員会、固定資産評価委員会、公営企業管理者若しくは消防長、市が設立した地方独立行政法人、他の地方公共団体の機関、他の地方公共団体が設立した地方独立行政法人、</u> <u>法第2条第8項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で当該提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。</u></p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、</p>	<p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 議会は、法令に基づき場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、又は提供してはならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、又は提供することができ。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。</p> <p>(2) 議会が法令の規定によりその権限に属する事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であつて、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。</p> <p>(3) <u>市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会（人事委員会）、農業委員会、固定資産評価委員会、公営企業管理者若しくは消防長、市が設立した地方独立行政法人、他の地方公共団体の機関、他の地方公共団体が設立した地方独立行政法人、</u> <u>法第2条第8項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で当該提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。</u></p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、</p>
<p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 議会は、法令に基づき場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、又は提供してはならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、又は提供することができ。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。</p> <p>(2) 議会が法令の規定によりその権限に属する事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であつて、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。</p> <p>(3) <u>組合の機関（管理者、監査委員及び消防局長をいう。）、</u> <u>他の地方公共団体の機関、他の地方公共団体が設立した地方独立行政法人、個人情報の保護に関する法律第2条第8項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で当該提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。</u></p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、</p>	<p>【第12条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合の機関に修正した。 <p>・【第2条第12項関係】と同じ。</p> <p>・「保有個人情報の提供を受ける者」が利用する保有個人情報、その提供を受けた個人情報と同一のものであることを示すため、「当該」を付した。</p>

その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。

3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の条例の規定の適用を妨げるものではない。

4 議長は、個人の権利利益を保護するために特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための議会の内部における利用を議会担当職員に限るものとする。

5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで及び第29条の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。

第12条第1項	法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的	利用目的以外の目的
	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第12条第2項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第12条第2項第1号	本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき

その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。

3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の条例の規定の適用を妨げるものではない。

4 議長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための議会の内部における利用を議会の事務局の特定の(課)又は職員に限るものとする。

5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで及び第29条の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。

第12条第1項	法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的	利用目的以外の目的
	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第12条第2項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第12条第2項第1号	本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき
第30条	納めなければならない	納めなければならない。この場合における

【第12条第4項関係】
・【第2条第4項関係】と同じ。

【第12条第5項関係】
・本条例案の第30条（手数料等）の条文は、全国議長会の本条例（例）第30条（開示請求の手数料）の条文とはその内容が異なっており、全国議長会の本条例（例）が例示する読み替えを必要とする条文はない。

	第38条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項(第1号に係る部分に限る。)の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号利用法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。)に記録されているとき	第38条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項(第1号に係る部分に限る。)の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号利用法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。)に記録されているとき	いて、議長が経済的困難その他特別の理由がある <u>と認めるときは、手数料を減額し、又は免除することができる</u>
--	------------	---------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	---------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

第38条第1項及び第2号	第12条第1項及び第2号	第13条関係
<p>第12条第1項及び第2号 (保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)</p> <p>第13条 議長は、利用目的のために又は前条第2項第3号若しくは第4号の規定に基づき、保有個人情報を提供する者において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供を受ける者に対し、当該提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他の必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。</p> <p>(個人関連情報の提供を受ける者に対する措置要求)</p> <p>第14条 議長は、第三者に個人関連情報を提供する場合(当該第三者が当該個人関連情報を個人情報として取得することが想定される場合に限る。)において、必要があると認めるときは、当該第三者に対し、当該提供に係る個人関連情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他の必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。</p> <p>(個人関連情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。)</p> <p>第15条 議長は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報(個人情報であるものを除く。以下この条及び第49条において同じ。)を第三者(当該仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者を除く。)に提供してはならない。</p> <p>2 議長は、その取り扱う仮名加工情報の漏えいの防止その他仮名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。</p> <p>3 議長は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に</p>	<p>第13条関係</p> <p>・議長が保有個人情報を提供する場合には、個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求める者は、その保有個人情報を提供する者であることを示すため「当該」を付した。また、その提供を受けた者が必要な措置を講ずる対象となる個人情報には、その提供を受けたものを示すため「当該」を付した。</p> <p>第14条関係</p> <p>・議長が第三者に個人関連情報を提供する場合には、当該第三者に対し、適切な管理のために必要な措置を講ずることを求める対象となるものは、その提供した個人関連情報であることを示すため、「当該」を付した。</p>	<p>第38条第1項及び第2号 (保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)</p> <p>第13条 議長は、利用目的のために又は前条第2項第3号若しくは第4号の規定に基づき、保有個人情報を提供する者において、必要があると認めるときは、_____保有個人情報の提供を受ける者に対し、_____提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他の必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。</p> <p>(個人関連情報の提供を受ける者に対する措置要求)</p> <p>第14条 議長は、第三者に個人関連情報を提供する場合(当該第三者が当該個人関連情報を個人情報として取得することが想定される場合に限る。)において、必要があると認めるときは、当該第三者に対し、_____提供に係る個人関連情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他の必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。</p> <p>(個人関連情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。)</p> <p>第15条 議長は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報(個人情報であるものを除く。以下この条及び第49条において同じ。)を第三者(当該仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者を除く。)に提供してはならない。</p> <p>2 議長は、その取り扱う仮名加工情報の漏えいの防止その他仮名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。</p> <p>3 議長は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に</p>

<p>基づく場合を除き、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、削除情報等（仮名加工情報の作成に用いられた個人情報から削除された記述等及び個人識別符号並びに個人情報の保護に関する法律第41条第1項の規定により行われた加工の方法に関する情報をいう。）を取得し、又は当該仮名加工情報を他の情報と照合してはならない。</p> <p>4 議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、電話をかけ、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により送付し、電報を送達し、ファクシミリ装置若しくは電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて議長が定めるものをいう。）を用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用してはならない。</p> <p>5 前各項の規定は、議会に係る仮名加工情報の取扱いの委託（2以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が当該委託を受けた業務を行う場合について準用する。</p> <p>（匿名加工情報の取扱いに係る義務）</p> <p>第16条 議会は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは個人情報に関する法律第43条第1項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。</p>	<p>【第15条第3項関係】</p> <p>・【第2条第12項関係】と同じ。</p>
<p>基づく場合を除き、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、削除情報等（仮名加工情報の作成に用いられた個人情報から削除された記述等及び個人識別符号並びに個人情報の保護に関する法律第41条第1項の規定により行われた加工の方法に関する情報をいう。）を取得し、又は当該仮名加工情報を他の情報と照合してはならない。</p> <p>4 議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、電話をかけ、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により送付し、電報を送達し、ファクシミリ装置若しくは電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて議長が定めるものをいう。）を用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用してはならない。</p> <p>5 前各項の規定は、議会に係る仮名加工情報の取扱いの委託（2以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が当該業務を行う場合について準用する。</p> <p>（匿名加工情報の取扱いに係る義務）</p> <p>第16条 議会は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは個人情報に関する法律第43条第1項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。</p>	<p>【第15条第5項関係】</p> <p>・「仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者」が行う業務は、その委託を受けた業務と同一のものであることを示すため「当該」を付した。また、「受託した」と簡潔な表現にせず、その直前の「委託を受けた」という表現をそのまま使用した。</p> <p>第16条第1項関係</p> <p>・【第2条第12項関係】と同じ。</p>

<p>2 議会は、匿名加工情報の漏えいを防止するために必要なものとして議長が定める基準に従い、匿名加工情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 前2項の規定は、議会に係る匿名加工情報の取扱いの委託（2以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が当該委託を受けた業務を行う場合について準用する。</p> <p>第3章 個人情報の管理 （個人情報ファイル簿の作成及び公表）</p> <p>第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿（第3項において「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。</p> <p>(1) 個人情報ファイルの名称 (2) 個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称 (3) 個人情報ファイルの利用目的 (4) 個人情報ファイルに記録される項目（以下この条において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第1号カにおいて同じ。）として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（同項第2号において「記録範囲」という。） (5) 個人情報ファイルに記録される個人情報（以下この条において「記録情報」という。）の収集方法 (6) 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨 (7) 記録情報を議会以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先</p>	<p>2 議会は、匿名加工情報の漏えいを防止するために必要なものとして議長が定める基準に従い、匿名加工情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 前2項の規定は、議会に係る匿名加工情報の取扱いの委託（2以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。</p> <p>第3章 個人情報ファイル （個人情報ファイル簿の作成及び公表）</p> <p>第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿（以下「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。</p> <p>(1) 個人情報ファイルの名称 (2) 個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称 (3) 個人情報ファイルの利用目的 (4) 個人情報ファイルに記録される項目（以下この条において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第1号カにおいて同じ。）として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（次項第2号において「記録範囲」という。） (5) 個人情報ファイルに記録される個人情報（以下この条において「記録情報」という。）の収集方法 (6) 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨 (7) 記録情報を議会以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先</p>	<p>【第16条第3項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「匿名加工情報の取扱いの委託を受けた者」が行う業務は、その委託を受けた業務と同一のものであることを示すため「当該」を付した。また、「受託した」と簡潔な表現にせず、その直前の「委託を受けた」という表現をそのまま使用した。 <p>【第3章章名関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【目次関係】と同じ。 <p>【第17条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個人情報ファイル簿」の用語を用いる部分は、この条の第3項のみのため、その用いる条項を特定した。 <ul style="list-style-type: none"> ・直前に引用される項と同じ項を直後に引用する場合は、「同」を用いるとする法制執務から、「次項第2号」を「同項第2号」と表記した。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(8) 第18条第1項、第31条第1項又は第38条第1項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地</p> <p>(9) 第31条第1項ただし書又は第38条第1項ただし書に該当するときは、その旨</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。</p> <p>(1) 次に掲げる個人情報ファイル</p> <p>ア 議会の議員若しくは職員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであつて、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）</p> <p>イ 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル</p> <p>ウ 1年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル</p> <p>エ 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであつて、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの</p> <p>オ 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであつて、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの</p> <p>カ 本人の数が議長が定める数に満たない個人情報ファイル</p> <p>キ アからカまでに掲げる個人情報ファイルに準ずる</p>	<p>(8) 次条 第1項、第31条第1項又は第38条第1項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地</p> <p>(9) 第31条第1項ただし書又は第38条第1項ただし書に該当するときは、その旨</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。</p> <p>(1) 次に掲げる個人情報ファイル</p> <p>ア 議会の議員若しくは職員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであつて、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）</p> <p>イ 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル</p> <p>ウ 1年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル</p> <p>エ 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであつて、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの</p> <p>オ 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであつて、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの</p> <p>カ 本人の数が議長が定める数に満たない個人情報ファイル</p> <p>キ アからカまでに掲げる個人情報ファイルに準ずる</p>	<p>・第17条の次に「第17条の2」を規定するため、「次条」を「第18条」とした。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------

<p>ものとして議長が定める個人情報ファイル</p> <p>(2) 前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの</p> <p>(3) 前号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、議長は、記録項目の一部若しくは同項第5号若しくは第7号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるとき、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。</p> <p>(個人情報情報取扱事務の届出等)</p> <p><u>第17条の2 議会は、個人情報を取り扱う事務（以下この条において「個人情報取扱事務」という。）を開始しようとするときは、あらかじめ、次に掲げる事項を議長に届け出なければならない。</u></p> <p>(1) <u>個人情報取扱事務の名称</u></p> <p>(2) <u>個人情報取扱事務の目的</u></p> <p>(3) <u>個人情報取扱事務を所管する組織の名称</u></p> <p>(4) <u>個人情報取扱事務の対象者の範囲</u></p> <p>(5) <u>個人情報の記録項目（当該個人情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨）</u></p> <p>(6) <u>個人情報の収集方法</u></p> <p>(7) <u>前各号に掲げるもののほか、議長が定める事項</u></p> <p>2 議会は、前項の規定により届け出た事項を変更し、又は</p>	<p>ものとして議長が定める個人情報ファイル</p> <p>(2) 前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの</p> <p>(3) 前号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、議長は、記録項目の一部若しくは同項第5号若しくは第7号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるとき、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。</p>	<p>【第17条の2 関係】</p> <p>・ 現行の鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護条例において制度化されている個人情報取扱事務（個人情報を取り扱う事務）の届出及び閲覧に関する制度を引き続き採用することとし、当該届出及び閲覧に関する規定を定めた。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当該届出に係る個人情報取扱事務を廃止しようとするときは、あらかじめ、その旨を議長に届け出なければならぬ。

3 議会は、緊急かつやむを得ないときは、前2項の規定にかかわらず、個人情報取扱事務を開始し、変更し、又は廃止した日以後においてこれらの規定による届出をすることができ。

4 議長は、前3項の規定により届出のあった事項を一般の閲覧に供しなければならぬ。

5 第1項から第3項までの規定は、次の各号のいずれかに該当する個人情報については、適用しない。

(1) 議会担当の職員（次号において単に「職員」という。）又は国、独立行政法人等、地方公共団体若しくは地方独立行政法人の職員若しくは役員の職務の遂行に関するもの

(2) 職員又は職員であった者の人事に関するもの

(3) 公報、出版、報道等により公にされているもの

(4) 一時的な使用であって、短期間に廃棄され、又は消去されるもの

(5) 前各号に掲げるもののほか、議長が第1項の規定による届出の必要がないと認めたもの

第4章 開示、訂正及び利用停止
第1節 開示
(開示請求権)

第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下この章において「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請

第4章 開示、訂正及び利用停止
第1節 開示
(開示請求権)

第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下この章において「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請

<p>求(以下この章及び第48条において「開示請求」という。)をすることができる。 (開示請求の手続)</p> <p>第19条 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面(第3項において「開示請求書」という。)を議長に提出してしなければならない。</p> <p>(1) 開示請求をする者の氏名及び住所又は居所</p> <p>(2) 開示請求に係る保有個人情報に記載されている公文書の名称その他の当該開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項</p> <p>2 前項の場合において、開示請求をする者は、議長が定めるところにより、<u>当該</u>開示請求に係る保有個人情報の本人であること(前条第2項の規定による開示請求にあっては、<u>当該</u>開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること)を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> <p>3 議長は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、<u>当該</u>開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができ、この場合において、議長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。</p> <p>い。 (保有個人情報の開示義務)</p> <p>第20条 議長は、開示請求があつたときは、<u>当該</u>開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報又は鳥取県西部広域行政管理局情報公開条例第7条各号に掲げる情報(以下「不開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。</p>	<p>求(以下この章及び第48条において「開示請求」という。)をすることができる。 (開示請求の手続)</p> <p>第19条 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面(第3項において「開示請求書」という。)を議長に提出してしなければならない。</p> <p>(1) 開示請求をする者の氏名及び住所又は居所</p> <p>(2) 開示請求に係る保有個人情報に記載されている行政文書の名称その他の<u>開示請求に係る保有個人情報</u>を特定するに足りる事項</p> <p>2 前項の場合において、開示請求をする者は、議長が定めるところにより、<u>開示請求に係る保有個人情報の本人</u>であること(前条第2項の規定による開示請求にあっては、<u>開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人</u>であること)を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> <p>い。 3 議長は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、<u>開示請求をした者</u>(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができ、この場合において、議長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。</p> <p>い。 (保有個人情報の開示義務)</p> <p>第20条 議長は、開示請求があつたときは、<u>開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報(情報公開条例第〇〇条に規定する情報を除く。)</u>又は情報公開条例第〇〇条に規定する情報(以下「不開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。</p>	<p>【第19条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【第2条第4項関係】と同じ。 ・開示請求をしようとする者が議長に対して提出する書面に記載する事項は、しようとしている開示請求に係る保有個人情報に関する者であることを示すため、「当該」を付した。 <p>【第19条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開示請求をするものが議長に対して提示し、又は提出する書類は、しようとしている開示請求に関するものであることを示すため、「当該」を付した。 <p>【第19条第3項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議長が補正を求めめる者は、その開示請求をした者(開示請求書を提出した者)であることを示すため、「当該」を付した。 	<p>【第20条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「開示請求に係る保有個人情報」の「開示請求」が、その直前の「開示請求があつたとき」における「開示請求」と同一であることを示すため「当該」を付した。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(1) 開示請求者（第18条第2項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合に、当該本人をいう。次号及び第3号、次条第2項並びに第27条第1項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報</p> <p>(2) 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることのでき、又は知ることが予定されている情報</p> <p>イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報</p> <p>ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であると</p> <p>きは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職</p>	<p>(1) 開示請求者（第18条第2項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該本人をいう。次号及び第3号、次条第2項並びに第27条第1項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報</p> <p>(2) 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることのでき、又は知ることが予定されている情報</p> <p>イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報</p> <p>ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であると</p> <p>きは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職</p>	<p>・最近の法律における動向（「によつて」を「により」に、「においては」「には」に改める等）を参考に、「にあつては」を「には」とした。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------

<p>務の遂行に係る部分</p> <p>(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。</p> <p>ア 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの</p> <p>イ 議会の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの</p> <p>(4) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に住民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの</p> <p>(5) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの</p> <p>ア 議長が第 2 条各項の決定（以下「開示決定等」と</p>	<p>務の遂行に係る部分</p> <p>(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。</p> <p>ア 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの</p> <p>イ 議会の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの</p> <p>(4) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に住民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの</p> <p>(5) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの</p> <p>ア 議長が第 24 条各項の決定（以下「開示決定等」と</p>	<p>・ウ中の「…当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、…」の表現と同様の表現とした。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------

<p>いう。)をずる場合において、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ</p> <p>イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ</p> <p>ウ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ</p> <p>エ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ</p> <p>オ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ</p> <p>カ 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ</p> <p>(部分開示)</p> <p>第21条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならぬ。</p> <p>2 開示請求に係る保有個人情報に前条第2号の情報(開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限り、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の</p>	<p>いう。)をずる場合において、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ</p> <p>イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ</p> <p>ウ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ</p> <p>エ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ</p> <p>オ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ</p> <p>カ 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ</p> <p>(部分開示)</p> <p>第21条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならぬ。</p> <p>2 開示請求に係る保有個人情報に前条第2号の情報(開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限り、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。</p> <p>(裁量的開示)</p> <p>第22条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するために特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。</p> <p>(保有個人情報の存否に関する情報)</p> <p>第23条 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、議長は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。</p> <p>(開示請求に対する措置)</p> <p>第24条 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示する保有個人情報の利用目的及び開示の実施に関し議長が定める事項を書面により通知しなければならぬ。ただし、第5条第2号又は第3号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。</p> <p>2 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>(開示決定等の期限)</p>	<p>部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。</p> <p>(裁量的開示)</p> <p>第22条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するために特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。</p> <p>(保有個人情報の存否に関する情報)</p> <p>第23条 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、議長は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。</p> <p>(開示請求に対する措置)</p> <p>第24条 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示する保有個人情報の利用目的及び開示の実施に関し議長が定める事項を書面により通知しなければならぬ。ただし、第5条第2号又は第3号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。</p> <p>2 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>(開示決定等の期限)</p>	<p>【第22条関係】</p> <p>・【第4条第1項関係】と同じ。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------

<p>第25条 開示決定等は、開示請求があった日から30日以内になしななければならない。ただし、第19条第3項の規定により補正を求めた場合には、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、遅滞なく、当該延長後の期間及び当該延長の理由を書面により通知しなければならぬ。</p> <p>(開示決定等の期限の特例)</p> <p>第26条 開示請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、議長は、当該開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をするに足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>(1) この項の規定を適用する旨及びその理由</p> <p>(2) 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限</p> <p>2 前条の規定による開示決定等を行わなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該欠けている期間の日数は、同条の期間に算入しない。</p> <p>(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)</p>	<p>第25条 開示決定等は、開示請求があった日から30日以内になしななければならない。ただし、第19条第3項の規定により補正を求めた場合には、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、遅滞なく、当該延長後の期間及び当該延長の理由を書面により通知しなければならぬ。</p> <p>(開示決定等の期限の特例)</p> <p>第26条 開示請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、議長は、当該開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をするに足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>(1) この項の規定を適用する旨及びその理由</p> <p>(2) 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限</p> <p>2 前条の規定による開示決定等を行わなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該欠けている期間の日数は、同条の期間に算入しない。</p> <p>(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)</p>	<p>【第25条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【第20条関係】と同じ。 <p>【第20条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議長が開示決定等の期間を延長する場場合に開示請求者に対して通知する事項は、しようとしている延長に関することであることを示すため、「当該」を付した。 <p>【第26条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議長が開示請求に係る保有個人情報のうちその一部について開示決定等を行う対象は、その開示請求に係る保有個人情報であることを示すため、「当該」を付した。 ・本条に相当する個人情報の保護に関する法律(第84条)は1条のみで構成されている(第2項はない)ため、自らの規定を指す表現として「この条」が用いられているが、本条には第2項があり、法第84条に該当する規定は本条第1項であることから、自らの規定を指す表現として「この項」を用いた。 <p>【第26条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この項において規定されている「期間」は、「開示決定等を行わなければならない期間」と「議長及び副議長がともに
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>第27条 開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下この条、第45条第2項第3号及び第46条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、議長は、開示決定等をすに当たつて、当該情報に係る第三者に対し、議長が定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。</p> <p>2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定（以下この章において「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であつて、当該第三者に関する情報が第20条第2号イ又は第3号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。</p> <p>(2) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第22条の規定により開示しようとするとき。</p> <p>3 議長は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、<u>当該開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。</u>この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（第45条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施す</p>	<p>第27条 開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下この条、第45条第2項第3号及び第46条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、議長は、開示決定等をすに当たつて、当該情報に係る第三者に対し、議長が定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。</p> <p>2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定（以下この章において「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であつて、当該第三者に関する情報が第20条第2号イ又は同条第3号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。</p> <p>(2) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第22条の規定により開示しようとするとき。</p> <p>3 議長は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、<u>開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。</u>この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（第45条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施す</p>	<p>に欠けている期間」がある。この項における「当該機関」とは、一般的には直前の「欠けている期間」をあらわすものだが、わかりやすさを考え「欠けている」を連記した。</p> <p>【第27条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近の法律の改正における動向（「によって」を「により」に、「において」を「には」に改める等）を参考に、「当たつて」を「当たり」とした。
<p>第27条 開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下この条、第45条第2項第3号及び第46条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、議長は、開示決定等をすに当たつて、当該情報に係る第三者に対し、議長が定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。</p> <p>2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定（以下この章において「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であつて、当該第三者に関する情報が第20条第2号イ又は同条第3号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。</p> <p>(2) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第22条の規定により開示しようとするとき。</p> <p>3 議長は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、<u>開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。</u>この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（第45条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施す</p>	<p>に欠けている期間」がある。この項における「当該機関」とは、一般的には直前の「欠けている期間」をあらわすものだが、わかりやすさを考え「欠けている」を連記した。</p> <p>【第27条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近の法律の改正における動向（「によって」を「により」に、「において」を「には」に改める等）を参考に、「当たつて」を「当たり」とした。 	<p>【第27条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一の条に含まれる項又は号（項に含まれないもの）を連続して標記する場合は、その場合は表記しないとする法制執務から「同条」の表記を不要とした。 <p>【第27条第3項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「開示決定の日」の「開示決定」が、その直前の「前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が

<p>る日を書面により通知しなければならない。 (開示の実施)</p> <p>第28条 保有個人情報の開示は、別表第1の左欄に掲げる保有個人情報が記録されている公文書の種別に応じ、同表の右欄に定める方法(議会が保有する機器又は電子計算システムの(電子計算機等により、定められた一連の処理手順に従って自動的にデータを処理するシステムをいう。)により実施することができる方法に限る。)により行うものとする。</p>	<p>る日を書面により通知しなければならない。 (開示の実施)</p> <p>第28条 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報、文書又は図面に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報の進展状況等を勘案して議長が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあっては、議長は、当該保有個人情報が記録されている文書又は図面の保存に支障を生ずるおそれがあるとき、これはその他正當な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。</p>	<p>当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合)における「開示決定」と統一であることを示すため、「当該」を付した。</p> <p>【第28条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有個人情報の開示の実施は、執行機関側が定める条例と同様の取扱いとすることとした。
<p>2 議長は、前項の規定により閲覧、聴取又は視聴の方法により保有個人情報を開示する場合において、当該保有個人情報に開示しない部分があるとき、当該保有個人情報の保存に支障を生ずるおそれがあるときその他合理的な理由があるときは、当該保有個人情報の写しにより、これを行うことができる。</p>	<p>2 議長は、前項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを一般の閲覧に供しなればならない。</p>	
<p>3 保有個人情報の開示を写しの交付の方法により行う場合における当該交付する部数は、当該開示請求1件につき1部とする。</p> <p>4 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、議長が定めるところにより、議長に対し、その求める開示の実施の方法等を申し出なければならない。</p> <p>5 前項の規定による申出は、第24条第1項に規定する通知があった日から30日以内になければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正當な理由があるときは、この限りでない。 (他の法令による開示の実施との調整)</p> <p>第29条 議長は、他の法令の規定により、開示請求者に対し</p>	<p>3 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、議長が定めるところにより、議長に対し、その求める開示の実施の方法等を申し出なければならない。</p> <p>4 前項の規定による申出は、第24条第1項に規定する通知があった日から30日以内になければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正當な理由があるときは、この限りでない。 (他の法令による開示の実施との調整)</p> <p>第29条 議長は、他の法令の規定により、開示請求者に対し</p>	<p>【第29条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「前条(第28条)第1項」には、全

<p>し開示請求に係る保有個人情報前条第1項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合(開示の期間が定められている場合には、当該期間内に限る。)には、同項の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。</p> <p>2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第1項の規定による閲覧とみなして、前項の規定を適用する。 (手数料等)</p> <p>第30条 第28条第1項の規定により閲覧、聴取又は視聴の方法により行う保有個人情報の開示に係る手数料は、無料とする。</p> <p>2 第28条第1項の規定により写しの交付の方法により保有個人情報の開示を行う場合には、別表第2の左欄に掲げる保有個人情報記録されている公文書の種別及び同表の中欄に掲げる写しの交付の方法の区分に応じ、同表の右欄に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>3 開示請求者が保有個人情報の写しの送付を求めた場合における当該保有個人情報の写しの送付に要する費用は、開示請求者の負担とする。</p> <p>4 前2項の規定にかかわらず、議長は、開示請求者が保有特定個人情報の写しの交付又は送付を求めた場合において、当該開示請求者について経済的困難その他特別な理由があると認めるときは、当該保有特定個人情報の写しの交付に係る第2項の手数料又は前項の費用を減額し、又は免除することができる。</p> <p>5 第2項の手数料及び第3項の費用(次項において「手数料</p>	<p>し開示請求に係る保有個人情報前条第1項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合(開示の期間が定められている場合には、当該期間内に限る。)には、同項本文の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。</p> <p>2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第1項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。 (開示請求の手数料)</p> <p>第30条 議長に対し開示請求をする者は、手数料として開示請求に係る保有個人情報記録されている行政文書1件当たり〇〇円を納めなければならない。</p>	<p>国議長の本条例(例)にある「ただし書」がないため、「ただし書」と区別するための「本文」の表記は行わないこととした。</p> <p>・【第20条関係】と同じ。</p> <p>【第29条第2項関係】</p> <p>・開示の方法としての「閲覧」は、前条(第28条)第1項の規定を根拠として行うことから、「閲覧」の根拠とする規定の表現は、「第1項の」よりも「第1項の規定による」と表現することとした。</p> <p>【第30条関係】</p> <p>・保有個人情報の開示に係る手数料等の取扱いについては、執行機関が定める条例と同様の取扱いとすることとした。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>料等」という。)は、保有個人情報の開示を受ける前に納付しなければならぬ。</p> <p>6 既に納付した手数料等は、還付しない。ただし、議長がやむを得ない事情があると認めると認める場合は、この限りでない。</p>	<p>第2節 訂正 (訂正請求権)</p> <p>第31条 何人も、自己を本人とする保有個人情報(次に掲げるものに限る。第38条第1項において同じ。)の内容が事実でないと思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該保有個人情報の訂正(追加又は削除を含む。以下この章において同じ。)を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>(1) 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</p> <p>(2) 開示決定に係る保有個人情報であって、第29条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下この章及び第48条において「訂正請求」という。)をすることができる。</p> <p>3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。</p> <p>(訂正請求の手続)</p> <p>第32条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面(第3項において「訂正請求書」という。)を議長に提出してしなければならない。</p> <p>(1) 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所</p> <p>(2) 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日そ</p>
<p>料等」という。)は、保有個人情報の開示を受ける前に納付しなければならぬ。</p> <p>6 既に納付した手数料等は、還付しない。ただし、議長がやむを得ない事情があると認めると認める場合は、この限りでない。</p>	<p>第2節 訂正 (訂正請求権)</p> <p>第31条 何人も、自己を本人とする保有個人情報(次に掲げるものに限る。第38条第1項において同じ。)の内容が事実でないと思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該保有個人情報の訂正(追加又は削除を含む。以下この章において同じ。)を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>(1) 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</p> <p>(2) 開示決定に係る保有個人情報であって、第29条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下この章及び第48条において「訂正請求」という。)をすることができる。</p> <p>3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。</p> <p>(訂正請求の手続)</p> <p>第32条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面(第3項において「訂正請求書」という。)を議長に提出してなければならない。</p> <p>(1) 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所</p> <p>(2) 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日そ</p>
<p>料等」という。)は、保有個人情報の開示を受ける前に納付しなければならぬ。</p> <p>6 既に納付した手数料等は、還付しない。ただし、議長がやむを得ない事情があると認めると認める場合は、この限りでない。</p>	<p>第2節 訂正 (訂正請求権)</p> <p>第31条 何人も、自己を本人とする保有個人情報(次に掲げるものに限る。第38条第1項において同じ。)の内容が事実でないと思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該保有個人情報の訂正(追加又は削除を含む。以下この章において同じ。)を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>(1) 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</p> <p>(2) 開示決定に係る保有個人情報であって、第29条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下この章及び第48条において「訂正請求」という。)をすることができる。</p> <p>3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。</p> <p>(訂正請求の手続)</p> <p>第32条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面(第3項において「訂正請求書」という。)を議長に提出してなければならない。</p> <p>(1) 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所</p> <p>(2) 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日そ</p>

<p>の他当該保有個人情報特定するに足りる事項</p> <p>(3) 訂正請求の趣旨及び理由</p> <p>2 前項の場合において、訂正請求をする者は、議長が定めるところにより、<u>当該訂正請求に係る保有個人情報の本人</u>であること（前条第2項の規定による訂正請求にあっては、<u>当該訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること</u>）を示す書類を提示し、又は提出しなければならぬ。</p> <p>3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、<u>当該訂正請求をした者</u>（以下この章において「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>4 <u>訂正請求に係る手数料は、無料とする。</u></p> <p>(保有個人情報の訂正義務)</p> <p>第33条 議長は、訂正請求があつた場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。</p> <p>(訂正請求に対する措置)</p> <p>第34条 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>2 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>(訂正決定等の期限)</p> <p>第35条 前条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正請求があつた日から30日以内にしなければならない。ただし、第32条第3項の規定により補正を求めた</p>	<p>の他当該保有個人情報特定するに足りる事項</p> <p>(3) 訂正請求の趣旨及び理由</p> <p>2 前項の場合において、訂正請求をする者は、議長が定めるところにより、<u>訂正請求に係る保有個人情報の本人</u>であること（前条第2項の規定による訂正請求にあっては、<u>訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること</u>）を示す書類を提示し、又は提出しなければならぬ。</p> <p>3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、<u>訂正請求をした者</u>（以下この章において「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>(保有個人情報の訂正義務)</p> <p>第33条 議長は、訂正請求があつた場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。</p> <p>(訂正請求に対する措置)</p> <p>第34条 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>2 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>(訂正決定等の期限)</p> <p>第35条 前条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正請求があつた日から30日以内にしなければならない。ただし、第32条第3項の規定により補正を求めた</p>	<p>【第32条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訂正請求をしようとする者が議長に對して提示し、又は提出しなければならない書類は、しようとしている訂正請求に関するものであることを示すため、「当該」を付した。 <p>【第32条第3項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議長が補正を求める者は、その訂正請求をした者（訂正請求書を提出した者）であることを示すため、「当該」を付した。 <p>【第32条第4項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護条例（第28条第1項）において、訂正請求に係る手数料は無料としており、この取扱いを踏襲することとした。 <p>【第35条第1項関係】</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>場合には、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、訂正請求者に対し、遅滞なく、当該延長後の期間及び当該延長の理由を書面により通知しなければならない。</p> <p>(訂正決定等の期限の特例)</p> <p>第36条 議長は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>(1) この項の規定を適用する旨及びその理由</p> <p>(2) 訂正決定等をすする期限</p> <p>2 前条の規定による訂正決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該欠けている期間の日数は、同条の期間に算入しない。</p> <p>(保有個人情報の提供先への通知)</p> <p>第37条 議長は、第34条第1項の決定に基づく保有個人情報の訂正をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。</p> <p>第3節 利用停止 (利用停止請求権)</p> <p>第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定</p>	<p>場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。</p> <p>(訂正決定等の期限の特例)</p> <p>第36条 議長は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>(1) この条の規定を適用する旨及びその理由</p> <p>(2) 訂正決定等をすする期限</p> <p>2 前条の規定による訂正決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該欠けている期間の日数は、同条の期間に算入しない。</p> <p>(保有個人情報の提供先への通知)</p> <p>第37条 議長は、第34条第1項の決定に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。</p> <p>第3節 利用停止 (利用停止請求権)</p> <p>第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定</p>	<p>・【第20条関係】と同じ。</p> <p>【第35条第2項関係】</p> <p>・議長が訂正決定等の期間を延長する場合に訂正請求者に対して通知する事項は、しようとしていた延長に関することであることを示すため、「当該」を付した。</p> <p>【第36条第1項関係】</p> <p>・【第26条第1項関係】と同じ。</p> <p>【第36条第2項関係】</p> <p>・この項において規定されている「期間」は、「訂正決定等」をしなければならない期間と「議長及び副議長がともに欠けている期間」がある。この項における「当該機関」とは、一般的には直前の「欠けている期間」をあらわすものだが、わかりやすさを考え「欠けている」を追記した。</p> <p>【第37条関係】</p> <p>・全国議長の本条例(例)の「訂正の実施をした」と「訂正」を行うことをあらわす軸として「実施」と「する(した)」が重複する感じがするため、「訂正をした」と表現した。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報利用の停止、消去又は提供の停止（以下この章において「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。</p> <p>(1) 第4条第2項の規定に違反して保有されているとき、第5条、第6条の規定に違反して取り扱われているとき、又は7条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去</p> <p>(2) 第12条第1項及び第2項の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下この章及び第48条において「利用停止請求」という。）をすることができる。</p> <p>3 利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。</p> <p>(利用停止請求の手續)</p> <p>第39条 利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第3項において「利用停止請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。</p> <p>(1) 利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所</p> <p>(2) 利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項</p> <p>(3) 利用停止請求の趣旨及び理由</p> <p>2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、議長が定めるところにより、当該利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による利用停止請求にあつては、当該利用停止請求に係る保有個人情報の本</p>	<p>めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下この章において「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。</p> <p>(1) 第4条第2項の規定に違反して保有されているとき、第5条、第6条の規定に違反して取り扱われているとき、又は7条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去</p> <p>(2) 第12条第1項及び第2項の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下この章及び第48条において「利用停止請求」という。）をすることができる。</p> <p>3 利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。</p> <p>(利用停止請求の手續)</p> <p>第39条 利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第3項において「利用停止請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。</p> <p>(1) 利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所</p> <p>(2) 利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項</p> <p>(3) 利用停止請求の趣旨及び理由</p> <p>2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、議長が定めるところにより、___利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による利用停止請求にあつては、___利用停止請求に係る保有個人情報の本</p>	<p>【第39条第2項関係】</p> <p>・利用停止請求をしようとする者が議長に対して提示し、又は提出する書類は、しようとしている利用停止請求に</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

<p>人の代理人であること)を示す書類を提示し、又は提出しななければならない。</p> <p>3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、当該利用停止請求をした者(以下この章において「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定め、その補正を求めることができる。</p>	<p>人の代理人であること)を示す書類を提示し、又は提出しななければならない。</p> <p>3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、<u> </u>利用停止請求をした者(以下この章において「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定め、その補正を求めることができる。</p>	<p>関するものであることを示すため、「当該」を付した。</p> <p>【第39条第3項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議長が補正を求めるときは、その利用停止請求をした者(利用停止請求書を提出した者)であることを示すため、「当該」を付した。
<p>4 <u>利用停止請求に係る手数料は、無料とする。</u></p> <p>(保有個人情報の利用停止義務)</p> <p>第40条 議長は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、議会における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>(利用停止請求に対する措置)</p> <p>第41条 議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>2 議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>(利用停止決定等の期限)</p> <p>第42条 前条各項の決定(以下「利用停止決定等」という。)は、利用停止請求があった日から30日以内になければならない。ただし、第39条第3項の規定により補正を求めた場合には<u> </u>、当該補正に要した日数は、当該期間</p>	<p>(保有個人情報の利用停止義務)</p> <p>第40条 議長は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、議会における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>(利用停止請求に対する措置)</p> <p>第41条 議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>2 議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>(利用停止決定等の期限)</p> <p>第42条 前条各項の決定(以下「利用停止決定等」という。)は、利用停止請求があった日から30日以内になければならない。ただし、第39条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間</p>	<p>【第39条第4項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護条例(第28条第1項)において、利用停止請求に係る手数料は無料としており、この取扱いを踏襲することとした。
<p>(利用停止決定等の期限)</p> <p>第42条 前条各項の決定(以下「利用停止決定等」という。)は、利用停止請求があった日から30日以内になければならない。ただし、第39条第3項の規定により補正を求めた場合には<u> </u>、当該補正に要した日数は、当該期間</p>	<p>【第42条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【第20条関係】と同じ。 	

<p>に算入しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、当該延長後の期間及び当該延長の理由を書面により通知しなければならぬ。</p> <p>(利用停止決定等の期限の特例)</p> <p>第43条 議長は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならぬ。</p> <p>い。</p> <p>(1) この項の規定を適用する旨及びその理由</p> <p>(2) 利用停止決定等をする期限</p> <p>2 前条の規定による利用停止決定等をしなければならぬ期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該欠けている期間の日数は、同条の期間に算入しない。</p> <p>第4節 審査請求</p> <p>(審理員による審査手続に関する規定の適用除外)</p> <p>第44条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第9条第1項の規定は、適用しない。</p> <p>(審査会への諮問)</p> <p>第45条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為につ</p>	<p>に算入しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、___延長後の期間及び___延長の理由を書面により通知しなければならぬ。</p> <p>(利用停止決定等の期限の特例)</p> <p>第43条 議長は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならぬ。</p> <p>い。</p> <p>(1) この条の規定を適用する旨及びその理由</p> <p>(2) 利用停止決定等をする期限</p> <p>2 前条の規定による利用停止決定等をしなければならぬ期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該___期間の日数は、同条の期間に算入しない。</p> <p>第4節 審査請求</p> <p>(審理員による審査手続に関する規定の適用除外)</p> <p>第44条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第9条第1項の規定は、適用しない。</p> <p>(審査会への諮問)</p> <p>第45条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為につ</p>	<p>【第42条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 議長が利用停止決定等の期間を延長する場合に利用請求者に対して通知する事項は、しようとしている延長に関する事項は、しようとしていることを示すため、「当該」を付した。 <p>【第43条第1項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 【第26条第1項関係】と同じ。 <p>【第43条第2項関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> この項において規定されている「期間」は、「利用停止決定等」をしなければならぬ期間」と「議長及び副議長がともに欠けている期間」がある。この項における「当該機関」とは、一般的には直前の「欠けている期間」をあらわすものだが、わかりやすさを考え「欠けている」を追記した。 <p>【第45条第1項関係】</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>いて審査請求があったときは、議長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、<u>鳥取県西部広域行政管理組合情報公開・個人情報保護審査会</u>（鳥取県西部広域行政管理組合情報公開・個人情報保護審査会条例（平成13年鳥取県西部広域行政管理組合条例第3号）第1条の鳥取県西部広域行政管理組合情報公開・個人情報保護審査会をいう。第50条において同じ。）に諮問しなければならない。</p> <p>(1) 審査請求が不適法であり、却下する場合</p> <p>(2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）</p> <p>(3) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合</p> <p>(4) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止をすることとする場合</p> <p>2 前項の規定により諮問した場合には、議長は、次に掲げる者に対し、<u>当該諮問をした旨を通知しなければならない</u>。</p> <p>い。</p> <p>(1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第2号において同じ。）</p> <p>(2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）</p> <p>(3) 当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）</p> <p>（第三者からの審査請求を棄却する場合等における<u>手続</u>）</p>	<p>いて審査請求があったときは、議長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、<u>〇〇条例（〇〇年〇〇条例第〇〇号）第〇〇条に規定する〇〇個人情報保護審査会</u></p> <hr/> <p>に諮問しなければならない。</p> <p>(1) 審査請求が不適法であり、却下する場合</p> <p>(2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）</p> <p>(3) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合</p> <p>(4) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止をすることとする場合</p> <p>2 前項の規定により諮問した場合には、議長は、次に掲げる者に対し、<u>諮問をした旨を通知しなければならない</u>。</p> <p>い。</p> <p>(1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第2号において同じ。）</p> <p>(2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）</p> <p>(3) 当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）</p> <p>（第三者からの審査請求を棄却する場合等における<u>手続</u>）</p>	<p>・諮問先である鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護審査会を規定し、第50条においても同様であることを規定した。</p>
<p>(1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第2号において同じ。）</p> <p>(2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）</p> <p>(3) 当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）</p> <p>（第三者からの審査請求を棄却する場合等における<u>手続</u>）</p>	<p>【第45条第2項関係】</p> <p>・議長が鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護審査会に諮問をした際に、審査請求人等に通知する事項は、その行った諮問であることを示すため、「当該」を付した。</p> <p>【第46条見出し関係】</p> <p>・全国議長会の本条例（例）第46条の基となった個人情報の保護に関する法律第107条（第三者からの審査請求を</p>	<p>・諮問先である鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護審査会を規定し、第50条においても同様であることを規定した。</p>

<p>第46条 第27条第3項の規定は、次の各号のいずれかにかに該当する裁決をすることを準用する。</p> <p>(1) 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決</p> <p>(2) 審査請求に係る開示決定等(開示請求に係る保有個人情報情報の全部を開示する旨の決定を除く。)を変更し、当該審査請求に係る保有個人情報を開示する旨の裁決(第三者である参加者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。)</p> <p>第5章 雑則 (適用除外)</p>	<p>第46条 第27条第3項の規定は、次の各号のいずれかにかに該当する裁決をすることを準用する。</p> <p>(1) 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決</p> <p>(2) 審査請求に係る開示決定等(開示請求に係る保有個人情報情報の全部を開示する旨の決定を除く。)を変更し、当該審査請求に係る保有個人情報を開示する旨の裁決(第三者である参加者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。)</p> <p>第5章 雑則 (適用除外)</p>	<p>棄却する場合等における手続等)においては、手続きについて定める第1項のほか、第2項として、審査請求に当たり政令(条例)で行政不服審査法第4条(審査請求をすべき行政庁)の特例を定めることができるとの定めがあり、これらの二つの内容が規定されていることから、同法107条の見出しでは「～における手続等」と「等」を付されたことと推察される。一方、本条例では、同法第107条第1項に相当することのみが規定されていることから、見出しの「等」の表記は行わないこととした。</p> <p>【第47条関係】</p> <p>・【第2条第4項関係】と同じ。</p> <p>・第47条は、第5章に規定されており、第5章から見ても第4章は直前の章にあたり、直前の章を引用する場合は、「前」を用いるとすると法制執務から、「前章」と表記した。</p>
<p>第47条 保有個人情報(不開示情報を専ら記録する公文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、<u>前章</u>(第4節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。</p> <p>(開示請求等を行う者に対する情報の提供等)</p> <p>第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条において「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等を行うとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。</p> <p>(個人情報等の取扱いに関する苦情処理)</p> <p>第49条 議長は、議会における個人情報、仮名加工情報は匿名加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。</p>	<p>第47条 保有個人情報(不開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、<u>第4章</u>(第4節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。</p> <p>(開示請求等を行う者に対する情報の提供等)</p> <p>第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条において「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等を行うとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。</p> <p>(個人情報等の取扱いに関する苦情処理)</p> <p>第49条 議長は、議会における個人情報、仮名加工情報は匿名加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。</p>	<p>【第47条関係】</p> <p>・【第2条第4項関係】と同じ。</p> <p>・第47条は、第5章に規定されており、第5章から見ても第4章は直前の章にあたり、直前の章を引用する場合は、「前」を用いるとすると法制執務から、「前章」と表記した。</p>

<p>【審査会への諮問】</p> <p>第50条 議長は、個人情報情報の適正な取扱いを確保するため に専門的な知見に基づき意見を聴くことが特に必要であ ると認めるときは、鳥取県西部広域行政管理組合情報公 開・個人情報保護審査会 に諮問する ことができる。</p> <p>(施行の状況の公表)</p> <p>第51条 議長は、毎年度、この条例の施行の状況を取りま とめ、その概要を公表するものとする。</p> <p>(委任)</p> <p>第52条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定め る。</p> <p>第6章 罰則</p> <p>第53条 職員若しくは職員であった者、第9条第2項若し くは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している 者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮 名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事してい る派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な 理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第 2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は 一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したと きは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処す る。</p> <p>第54条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た 保有個人情報若しくは自己若しくは第三者の不正な利益を図 る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は 50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第55条 職員が、その職権を濫用して、専らその職務の用 以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録</p>	<p>【第50条見出し関係】</p> <p>・諮問先が、「鳥取県西部広域行政管理 組合情報公開・個人情報保護審査会」 であるため、「審査会」と表記した。</p>
<p>(審査会への諮問)</p> <p>第50条 議長は、個人情報情報の適正な取扱いを確保するため 専門的な知見に基づき意見を聴くことが特に必要であ ると認めるときは、〇〇条例（〇〇年〇〇条第〇〇号） 第〇〇条に規定する〇〇個人情報保護審査会に諮問する ことができる。</p> <p>(施行の状況の公表)</p> <p>第51条 議長は、毎年度、この条例の施行の状況を取りま とめ、その概要を公表するものとする。</p> <p>(委任)</p> <p>第52条 この条例の<u>実施</u>に関し必要な事項は、議長が定め る。</p> <p>第6章 罰則</p> <p>第53条 職員若しくは職員であった者、第9条第2項若し くは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している 者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮 名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事してい る派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な 理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第 2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は 一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したと きは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処す る。</p> <p>第54条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た 保有個人情報若しくは自己若しくは第三者の不正な利益を図 る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は 50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第55条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用 以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録</p>	<p>【第52条関係】</p> <p>・上位法令（法律・条例）から下位法 令（政令・省令・規則）への委任に関 する一般的な規定の表現が「この法律 （条例）の施行に関し」とされている こと、また、第51条の表現（この条例 の施行）との整合を図り「施行」と表 現した。</p>

<p>された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第56条 前3条の規定は、<u>組合</u>の区域外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。</p> <p>第57条 偽りその他不正の手段により、第24条第1項の決定に基づく保有個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。 <u>附則第4項及び第5項の規定は、公布の日から施行する。</u></p>	<p>された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第56条 前3条の規定は、<u>市</u>の区域外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。</p> <p>第57条 偽りその他不正の手段により、第24条第1項の決定に基づく保有個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。 (経過措置)</p> <p>2</p>	<p>【第56条関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市の」を「組合の」に修正した。 <p>【経過措置関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経過措置について規定した。
<p>2 この条例の施行の際現に鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護の保護に関する法律施行条例（令和5年鳥取県西部広域行政管理組合条例第●号）附則第2条の規定による廃止前の鳥取県西部広域行政管理組合個人情報保護条例（平成13年鳥取県西部広域行政管理組合条例第2号。以下「旧条例」という。）第6条第1項の規定により議会が管理者に対して届け出ている個人情報を取り扱う事務に関する事項（以下この項において「旧条例議会届出事項」という。）のうち、第17条の2第1項各号に掲げる事項に相当する事項については、同項の規定により議長に対し届出がされているものとみなし、当該議長に対し届出がされたものとみなされた同項各号に掲げる事項に相当する旧条例議会届出事項について、旧条例第6条第4項の規定により一般の閲覧に供されているものは、第17条の2第4項の規定により一般の閲覧に供されているものとみなす。</p> <p>3 前項の規定により議長に対して届出がされているものとみなされる第17条の2第1項各号に掲げる事項に相</p>		

相当する事項について、この条例の施行の日（以下この項及び次項において「施行日」という。）前に旧条例第6条第4項の規定による閲覧が行われていない場合には、施行日以後速やかに、第17条の2第4項の規定により、当該議長に対して届出がされているものとみなされる同条第1項各号に掲げる事項に相当する事項を一般の閲覧に供するものとする。

4 施行日以後に開始する個人情報取扱事務（第17条の2第1項に規定する個人情報取扱事務をいう。）については、施行日前においても、同項の規定の例により、議長に届けることができる。

5 前項の規定による届出があった場合には、議長は、第17条の2第4項の規定の例により、当該届出があった事項を一般の閲覧に供しなければならない。

別表第1 (第28条関係)

保有個人情報記録されている公文書の種別	開示の方法
1 文書、図画又は写真	閲覧
2 フィルム	写しの交付 専用機器により映写した もの又は用紙に印刷した ものの閲覧
3 電磁的記録のうち、録音テープに記録されているもの又は音声ファイル	写しの交付 専用機器により再生した ものの聴取
4 電磁的記録のうち、ビデオテープに記録されているもの又は動画ファイル	専用機器により再生した ものの視聴
5 電磁的記録(3の項又は4の項に該当するものを除く。)	ディスプレイその他の出力機器により出力したものの閲覧 写しの交付

別表第2 (第30条関係)

保有個人情報 が記録されて いる公文書の 種別	写しの交付の方 法	手数料の額
1 文書、図画 又は写真	(1) 複写機によ り用紙に複写し たものの交付 (2) に掲げる方法に 該当するものを 除く。)	用紙1枚につき 10円
	(2) 複写機によ り用紙にカラー で複写したもの の交付	用紙1枚につき 20円
	(3) スキヤナに より読み取って できた電磁的記 録を光ディスク (日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する 直径120ミリメ ートルの光ディス クの再生装置で 再生することが できるものに限 る。)に複写した	光ディスク(日本 産業規格 X 0606 及び X 6281 に適 合する直径 120 ミリメートルの 光ディスクの再 生装置で再生す ることができ るものに限る。) 1 枚につき 100 円 に当該文書、図画 又は写真1枚ご とに10円を加え

	ものの交付	た額
2 フィルム	<p>(4) スキヤナにより読み取ってきた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格 X 6241 に適合する直径120 ミリの光ディスクの再生装置で再生することができるものに限る。）に複写したものの交付</p> <p>(1) 用紙に印刷したものの交付 (2)に掲げる方法に該当するものを除く。</p> <p>(2) 用紙にカラーで印刷したものの交付</p>	<p>光ディスク（日本産業規格 X 6241 に適合する直径120 ミリの光ディスクの再生装置で再生することができるものに限る。）1枚につき120 円に当該文書、図画又は写真1枚ごとに10 円を加えた額</p> <p>用紙1枚につき10 円</p> <p>用紙1枚につき20 円</p>
3 電磁的記録（録音テープに記録されているもの若しくは音声ファイル又はビデオ	<p>(1) 用紙に出力したものの交付 (2)に掲げる方法に該当するものを除く。</p> <p>(2) 用紙にカラー</p>	<p>用紙1枚につき10 円</p> <p>用紙1枚につき</p>

<p>オテープに記録されているもの若しくは動画ファイルを除く。）</p>	<p>一で出力したものの交付</p> <p>(3) 光ディスク（日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリの光ディスクの再生装置で再生することができる。）1 枚につき 100 円に複写したものの交付</p>	<p>20 円</p> <p>光ディスク（日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリの光ディスクの再生装置で再生することができる。）1 枚につき 100 円に当該電磁的記録 1 ファイルごとに 130 円を加えた額</p>
	<p>(4) 光ディスク（日本産業規格 X 6241 に適合する直径 120 ミリの光ディスクの再生装置で再生することのできるものに限り。）1 枚につき 120 円に当該電磁的記録 1 ファイルごとに 130 円を加えた額</p>	<p>光ディスク（日本産業規格 X 6241 に適合する直径 120 ミリの光ディスクの再生装置で再生することのできるものに限り。）1 枚につき 120 円に当該電磁的記録 1 ファイルごとに 130 円を加えた額</p>

	円を加えた額		
<p>備考</p> <p>1 用紙に複写し、印刷し又は出力したものを交付する場合において、用紙の両面に複写され、印刷され又は出力されたものについては、片面を1枚として算定する。</p> <p>2 用紙に複写し、印刷し又は出力したものを交付する場合において、日本産規格A列3番を超える規格の用紙を用いたものについては、当該用紙を日本産規格A列3番の大きさに分割して換算した枚数として算定する。</p>			

